

平成 29 年度

事 業 報 告 書

平成 29 年 4 月 1 日 から  
平成 30 年 3 月 31 日まで

## 1 法人の概要

### ● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

### ● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数(平成29年5月1日現在)

#### 【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	30	21	60	43
保育学科	50	31	100	65
計	80	52	160	108

#### 【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	42	240	126
調理科 (くらしデザイン科)	40	20	120	62
計	120	62	360	188

#### 【付属幼稚園】

学校名	入園者数	利用定員	園児数
付属第一幼稚園	35	105	89
付属第二幼稚園	22	90	63

### ● 役員・評議員・教職員の概要(平成29年5月1日現在)

#### 【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	野中 宏司	監事	小倉 國雄
理事	河村 茂実		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	野村 忠司		

#### 【評議員】

21名

#### 【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	17	6	23
付属高等学校	20	2	22
付属第一幼稚園	9	2	11
付属第二幼稚園	9	1	10
計	55	11	66

## 2 事業の概要

### ■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献するとともに、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

### ■ 【短期大学】

#### 1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念の周知徹底を図り、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。
- チューター制・ゼミ制を推進し、学生一人ひとりの就学力の育成と就職率のアップを図った。
- 地域活動、教育活動、研究活動の一体化を図り、地域の高等教育機関としての存在感を高める努力をした。
- 地域活動への積極的な参加や公開講座の充実など、地域に貢献する教育活動の推進を図った。

#### 2 学生募集活動

- 入学生の数値目標(栄養健康学科25名以上、保育学科40名以上)を設定し、入学生の確保に努めたが、その数値を十分に達成することができなかった。
- オープンキャンパスを5回実施し、各回とも趣向を凝らした内容で参加者へのアピールを図った。結果としては、若干名の入学者増につながった。
- 付属高校との連携強化に努めたが、まだ十分な成果にはつながっていない。
- 下関市内の高校、特に特別推薦指定校に重点を置いたシンプルで分かりやすい募集活動に努めた。その結果、特別推薦指定校からは前年度比約2倍の入学生を確保することができた。
- 地域貢献を目的とした教育内容・学習成果の公表を通じて広報活動を展開してきた。その成果は次第に実りつつある。
- 栄養健康学科と付属高校調理科との連携をどのように図っていくかが、今後の課題である。

#### 3 安定経営体制の確立

- 小規模安定経営を確立するために、教職員一人ひとりが危機意識を持ち、全教職員一丸となって進んでいくことが必要であったが、課題も残った。
- 学生募集の再点検による収入拡大と、人件費、経費の節減節制に努め、支出の抑制を図った。

#### 4 地域貢献

- 学校行事を通して地域との交流を深め、学生による校外清掃などを通じて、地域貢献に努めた。

### ■ 【付属高等学校】

#### 1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校づくり」を継承し、教職員・生徒が一体となって目標実現に努め、「入学させて安心」、「預けて安心」、「通って安心」の学校づくりに邁進し、短期大学との連携・協力を強化し、地域の教育機関としての認知度を高めるように努めた。

#### 2 生徒募集活動

- 生徒一人ひとりを大切に指導する学校としての評価を高め、高短一貫教育・スポーツ特待生の育成等、短期大学付属高校の特性を最大限に活用した生徒募集活動を展開した。
- 地域の学校づくりを徹底し、地域社会のニーズに合った学科・コースの再編を実施した。調理科の調理師養成校としての認可を得ることができたが、十分な周知を図ることができず、調理科の入学定員を確保することができなかった。

#### 3 地域貢献

- 学校行事などを通して地域との交流を深め、地域に愛され、支持される学校づくりをめざした。

### ■ 【付属幼稚園】

#### 1 特色ある学校づくり

- 保護者のニーズに対応するため、保護者の就労状況に対応した教育・保育を提供するために、平成28年度から幼稚園型「認定こども園」に移行し、本年度からは未満児を受け入れ、自園給食の提供も開始した。
- 短期大学の付属幼稚園である特性を最大限活用した園づくりを実践した。
- 短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供し、短大生と園児との交流を図り、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。
- 正規のカリキュラムの中で外部講師による「体育教室」、「英語であそぼう」、「リズムク」などを継続して実施した。
- 1号認定の園児については保護者の要望に応え、教育時間終了後や長期休業中に預かり保育を実施した。

#### 2 園児募集活動

- ホームページをリニューアルし、園からの情報や子どもたちの様子などをいち早く発信することができるようになり、園児募集活動にも効果を上げることができた。
- 子育て支援の一環として体験保育「のびのびキッズ」・「わくわくランド」を開催し、未就園児を対象に遊び場の開放や園行事への参加を促すなどして、保護者に園の様子を理解してもらう機会とした。
- 短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践した。

#### 3 地域貢献

- 短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

### ■ 主な施設・設備の改修等

- 平成29年度に以下の施設・設備の改修等を行い、教育環境の向上に努めた。

#### 【施設】

付属高等学校調理科調理実習施設増築工事

付属高等学校渡り廊下テラス増設工事

#### 【設備】

付属高等学校調理科調理実習室厨房機器設置工事

付属高等学校調理科調理実習室視聴覚機器設置工事

◆ 事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

	科	目	予算額	決算額	差異	摘要	
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	218,884,000	213,119,670	5,764,330	※1	
		手数料	2,635,000	1,849,660	785,340	※2	
		寄付金	105,000,000	105,682,361	△ 682,361	※3	
		経常費等補助金	187,102,000	201,845,991	△ 14,743,991	※4	
		国庫補助金	30,000,000	31,734,012	△ 1,734,012		
		県費補助金	69,181,000	80,891,824	△ 11,710,824		
		市費補助金	38,000	254,995	△ 216,995		
		施設型給付費	87,883,000	88,965,160	△ 1,082,160		
		付随事業収入	16,327,000	20,199,754	△ 3,872,754	※5	
		雑収入	21,780,000	22,631,168	△ 851,168	※6	
	教育活動収入計	551,728,000	565,328,604	△ 13,600,604			
教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	368,740,000	357,310,778	11,429,222	※7	
		教職員人件費・役員報酬	357,800,000	344,908,067	12,891,933		
		退職給与引当金・退職金	10,940,000	12,402,711	△ 1,462,711		
		教育研究経費	194,590,000	165,899,502	28,690,498	※8	
		(うち減価償却額)	(75,300,000)	(74,147,321)	(1,152,679)		
		管理経費	51,171,000	30,724,093	20,446,907	※9	
		(うち減価償却額)	(9,960,000)	(4,884,944)	(5,075,056)		
		徴収不能額等	1,200,000	633,500	566,500	※10	
			教育活動支出計	615,701,000	554,567,873	61,133,127	
			<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 63,973,000</b>	<b>10,760,731</b>	<b>△ 74,733,731</b>	※11
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	781,000	662,558	118,442	※12	
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	781,000	662,558	118,442		
	事業活動支出の部	借入金等利息	868,000	867,255	745	※13	
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	868,000	867,255	745		
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>△ 87,000</b>	<b>△ 204,697</b>	<b>117,697</b>	※14		
	<b>経常収支差額</b>	<b>△ 64,060,000</b>	<b>10,556,034</b>	<b>△ 74,616,034</b>	※15		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	35,197,000	17,296,527	17,900,473	※16	
		特別収入計	35,197,000	17,296,527	17,900,473		
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0	※17	
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	0	0	0		
	<b>特別収支差額</b>	<b>35,197,000</b>	<b>17,296,527</b>	<b>17,900,473</b>	※18		
(予備費)	(0)						
		30,000,000		30,000,000	※19		
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△ 58,863,000</b>	<b>27,852,561</b>	<b>△ 86,715,561</b>	※20		
	基本金組入額合計	△ 166,370,000	△ 169,025,163	2,655,163	※21		
	<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 225,233,000</b>	<b>△ 141,172,602</b>	<b>△ 84,060,398</b>	※22		
	前年度繰越収支差額	△ 932,434,000	△ 932,433,508	△ 492			
	基本金取崩額	5,191,000	1,251,495	3,939,505	※23		
	翌年度繰越収支差額	△ 1,152,476,000	△ 1,072,354,615	△ 80,121,385	※24		
＜参考＞							
	事業活動収入計	587,706,000	583,287,689	4,418,311			
	事業活動支出計	646,569,000	555,435,128	91,133,872			

※1	学生生徒等納付金	【前年比△2,003万円】 予算に比べ576万円下回りました。
※2	手数料	【前年比△17万円】 主なものは入学検定料収入です。
※3	寄付金	【前年比+1億267万円】 河野学園振興会解散に伴い、振興会の基金1億514万円を一般寄付金に計上しています。
※4	経常費等補助金 主な補助金	【前年比△507万円】
	短期大学 付属高等学校 付属第一幼稚園 付属第二幼稚園	[国庫]私立大学等経常費補助金3,173万円 [山口県]運営費補助金7,677万円、学費減免補助金396万円 施設型給付費5,033万円 施設型給付費3,862万円
※5	付随事業収入	【前年比+278万円】
	補助活動収入 受託事業収入	付属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。 山口県から委託を受けた離職者等再就職訓練生(保育士養成科訓練生)事業に基づく委託料を計上しています。
※6	雑収入	【前年比+868万円】
	施設設備利用料 私大退職金財団交付金 県退職金財団交付金	施設設備の賃借料収入等256万を計上しています。 私立大学退職金財団からの退職資金交付金644万円を計上しています。 山口県私学教育振興財団からの退職資金交付金1,145万円を計上しています。
※7	人件費	【前年比+4,258万円】
	教職員人件費・役員報酬 退職金	3億4,490万円を計上しています。前年度に比べ3,548万円増加しました。 1,240万円を計上しています。前年度に比べ710万円増加しました。
※8	教育研究経費	【前年比+573万円】 予算に比べて2,869万円下回りました。
※9	管理経費	【前年比△439万円】 予算に比べて2,044万円下回りました。
※10	徴収不能引当金繰入額	【前年比+51万円】 当年度末の徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
※11	【教育活動収支差額】	【前年比+4,443万円】 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。
※12	受取利息・配当金	【前年比△50万円】 銀行預金の利息、公社債等の利子等の合計を計上しています。
※13	借入金等利息	【前年比△5万円】 本館耐震補強工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する当年度の支払利息を計上しています。
※14	【教育活動外収支差額】	【前年比△45万円】 経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。
※15	【経常収支差額】	【前年比+4,398万円】 経常的な収支バランスを表しています。
※16	その他の特別収入 現物寄付 施設設備補助金	【前年比△6,485万円】 PTA等からの寄贈備品と寄贈図書合計額を計上しています。 私立高校産業教育施設設備整備費補助金1,475万円、私立学校耐震化促進利子補給金87万円を計上しています。
※17	資産処分差額	【前年比±0円】
※18	【特別収支差額】	【前年比△6,485万円】 資産の売却や処分、施設設備の寄付・補助金等の臨時的な収支を表しています。
※19	予備費	【前年比±0円】
※20	【基本金組入前当年度収支差額】	【前年比△2,087万円】 毎年の収支バランスを表しています。いわゆる帰属収支差額です。 経常収支差額が+1,055万円(教育活動収支差額+1,076万円+教育活動外収支差額△20万円)、特別収支差額が+1,729万円となり、+2,785万円となりました。
※21	基本金組入額合計	【前年比△974万円】 付属高等学校調理科調理実習施設増築工事等に伴う当年度資産取得額から除却資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※22	【当年度収支差額】	【前年比△3,062万円】 基本金組入前当年度収支差額が2,785万円、基本金組入額合計が△1億6,902万円となるため、平成29年度収支差額は△1億4,117万円となりました。
※23	基本金取崩額	【前年比△3,818万円】 平成29年度に除却した資産の取得価格等を部門別に計上しています。
※24	翌年度繰越収支差額	【前年比△1億3,992万円】 以上の結果、翌年度繰越収支差額は△10億7,235万円となりました。

## ◆資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金預金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

この項では主に事業活動収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	218,884,000	213,119,670	5,764,330	
手数料収入	2,635,000	1,849,660	785,340	
寄付金収入	105,000,000	105,265,961	△ 265,961	
補助金収入	220,969,000	217,466,246	3,502,754	
国庫補助金収入	63,000,000	31,734,012	31,265,988	
県費補助金収入	70,048,000	96,512,079	△ 26,464,079	
市費補助金収入	38,000	254,995	△ 216,995	
施設型給付費収入	87,883,000	88,965,160	△ 1,082,160	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	16,327,000	20,199,754	△ 3,872,754	
受取利息・配当金収入	781,000	662,558	118,442	
雑収入	16,780,000	20,811,063	△ 4,031,063	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	39,275,000	32,323,000	6,952,000	※1
その他の収入	249,848,000	242,117,670	7,730,330	※2
資金収入調整勘定	△ 74,672,000	△ 66,588,810	△ 8,083,190	※3
前年度繰越支払資金	316,589,855	316,589,855		※4
収入の部合計	1,112,416,855	1,103,816,627	8,600,228	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	371,856,000	363,029,978	8,826,022	
教育研究経費支出	119,290,000	91,216,261	28,073,739	
管理経費支出	41,211,000	25,827,089	15,383,911	
借入金等利息支出	868,000	867,255	745	
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	0	
施設関係支出	134,220,000	134,217,600	2,400	※5
設備関係支出	29,950,000	24,426,215	5,523,785	※6
資産運用支出	0	0	0	※7
その他の支出	189,491,000	179,643,277	9,847,723	※8
〔予備費〕	27,880,000		27,880,000	※9
資金支出調整勘定	△ 26,648,000	△ 52,540,652	25,892,652	※10
翌年度繰越支払資金	219,688,855	332,519,604	△ 112,830,749	※11
支出の部合計	1,112,416,855	1,103,816,627	8,600,228	

- ※1 前受金収入 【前年比+350万円】  
平成30年度に帰属すべき授業料、入学金等の当年度受け入れ額を計上しています。
- ※2 その他の収入 【前年比+1億468万円】  
前年度期末において計上していた未収入金の平成29年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入を計上しています。
- ※3 資金収入調整勘定 【前年比+6,694万円】  
前年度末において受入れていた前受金の当年度振替額と、当年度末に収入として計上し未収入となっている来年度収納予定額を計上しています。
- ※4 前年度繰越支払資金 【前年比△1億7,400万円】  
平成28年度末から繰越された当年度期首の現金預金の額です。
- ※5 施設関係支出 【前年比△2,734万円】  
本年度は、付属高等学校調理科調理実習施設増築工事等を行いました。
- ※6 設備関係支出 【前年比+255万円】  
本年度は、付属高等学校調理科調理実習室厨房設備工事等を行いました。
- ※7 資産運用支出 【前年比±0】
- ※8 その他の支出 【前年比+1,093万円】  
前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・前払金・仮払金の支払額を計上しています。
- ※9 予備費  
建物支出に184万円、構築物支出に28万円を使用しました。
- ※10 資金支出調整勘定 【前年比△1,753万円】  
平成30年度に支払予定の当年度末の未払金の額です。
- ※11 翌年度繰越支払資金 【前年比+1,592万円】  
平成30年度に繰越される現金預金の額です。

◆活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	213,119,670
		手数料収入	1,849,660
		一般寄付金収入	105,146,441
		経常費補助金収入	201,845,991
		付随事業収入	20,199,754
		雑収入	20,748,548
		教育活動資金収入計	562,910,064
	支出	人件費支出	363,029,978
		教育研究経費支出	91,216,261
		管理経費支出	25,827,089
教育活動資金支出計		480,073,328	
	差引	82,836,736	
	調整勘定等	18,067,424	
	教育活動資金収支差額	100,904,160	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	119,520
		施設設備補助金収入	15,620,255
		施設整備等活動資金収入計	15,739,775
	支出	施設関係支出	134,217,600
		設備関係支出	24,426,215
		施設整備等活動資金支出計	158,643,815
		差引	△ 142,904,040
	調整勘定等	60,563,975	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 82,340,065	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			18,564,095
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	預り金受入収入	145,589,152
		仮払金回収収入	2,918,188
		小計	148,507,340
		受取利息・配当金収入	662,558
		過年度修正	62,515
		その他の活動資金収入計	149,232,413
	支出	借入金等返済支出	4,610,000
		預り金支払支出	143,471,316
		仮払金支払支出	2,918,188
		小計	150,999,504
		借入金等利息支出	867,255
		その他の活動資金支出計	151,866,759
	差引	△ 2,634,346	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 2,634,346	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			15,929,749
前年度繰越支払資金			316,589,855
翌年度繰越支払資金			332,519,604

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	32,323,000	32,323,000	0	0
前期末未収入金収入	93,610,330	14,225,865	79,384,465	0
期末未収入金	△ 37,772,310	△ 22,152,055	△ 15,620,255	0
前期末前受金	△ 28,816,500	△ 28,816,500	0	0
収入計	59,344,520	△ 4,419,690	63,764,210	0
前期末未払金支払支出	33,253,773	14,495,603	18,758,170	0
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 51,930,772	△ 36,372,837	△ 15,557,935	0
前期末前払金	△ 609,880	△ 609,880	0	0
支出計	△ 19,286,879	△ 22,487,114	3,200,235	0
収入計-支出計	78,631,399	18,067,424	60,563,975	0

## ◆貸借対照表

平成30年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,891,193,438	1,860,087,651	31,105,787	
有形固定資産	1,830,511,190	1,749,405,403	81,105,787	※1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	1,457,090,451	1,384,465,399	72,625,052	
構築物	84,039,094	93,510,600	△ 9,471,506	
教育研究用機器備品	90,510,491	72,988,904	17,521,587	
管理用機器備品	1,812,025	2,059,175	△ 247,150	
図書	122,122,719	121,444,915	677,804	
特定資産	60,000,000	60,000,000	0	
退職給与引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0	
その他の固定資産	682,248	50,682,248	△ 50,000,000	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	100,000	50,100,000	△ 50,000,000	※2
流動資産	419,688,294	410,852,005	8,836,289	
現金預金	332,519,604	316,589,855	15,929,749	
未収入金	37,138,810	93,610,330	△ 56,471,520	
販売用品	29,880	41,940	△ 12,060	
有価証券	50,000,000	0	50,000,000	※2
前払金	0	609,880	△ 609,880	
資産の部合計	2,310,881,732	2,270,939,656	39,942,076	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	133,637,305	145,849,125	△ 12,211,820	
長期借入金	62,040,000	66,650,000	△ 4,610,000	※3
退職給与引当金	71,597,305	79,199,125	△ 7,601,820	※4
流動負債	95,452,901	71,151,566	24,301,335	
短期借入金	4,610,000	4,610,000	0	※3
未払金	51,930,772	33,253,773	18,676,999	
前受金	32,323,000	28,816,500	3,506,500	
預り金	6,589,129	4,471,293	2,117,836	
負債の部合計	229,090,206	217,000,691	12,089,515	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	3,154,146,141	2,986,372,473	167,773,668	
第1号基本金	3,119,146,141	2,954,372,473	164,773,668	※5
第4号基本金	35,000,000	32,000,000	3,000,000	
繰越収支差額	△ 1,072,354,615	△ 932,433,508	△ 139,921,107	
翌年度繰越収支差額	△ 1,072,354,615	△ 932,433,508	△ 139,921,107	※6
純資産の部合計	2,081,791,526	2,053,938,965	27,852,561	
負債及び純資産の部合計	2,310,881,732	2,270,939,656	39,942,076	

※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・13億7,026万円)

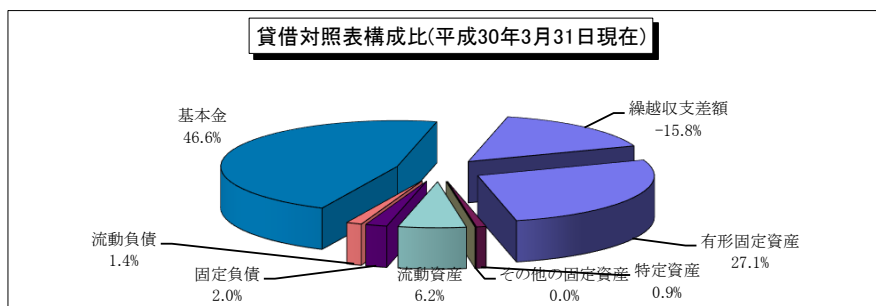
※2 来期末償還となる債権5,000万円を短期有価証券に振り替えています。

※3 長期借入金から来期返済予定の461万円を短期借入金へ振替えています。

※4 期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

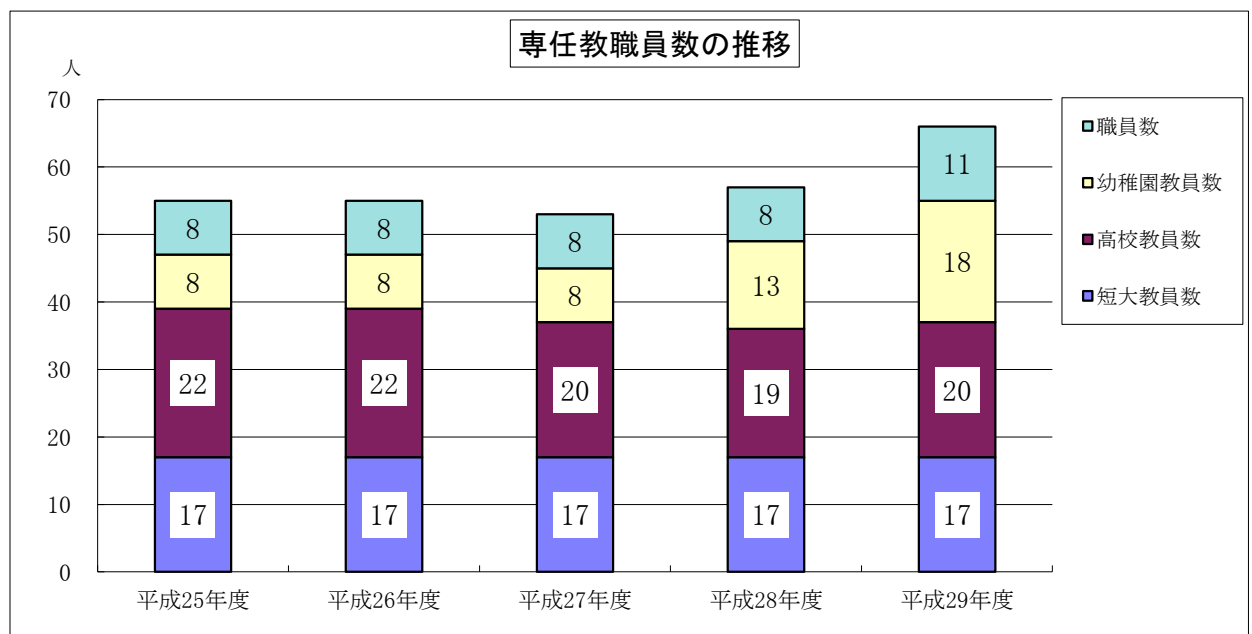
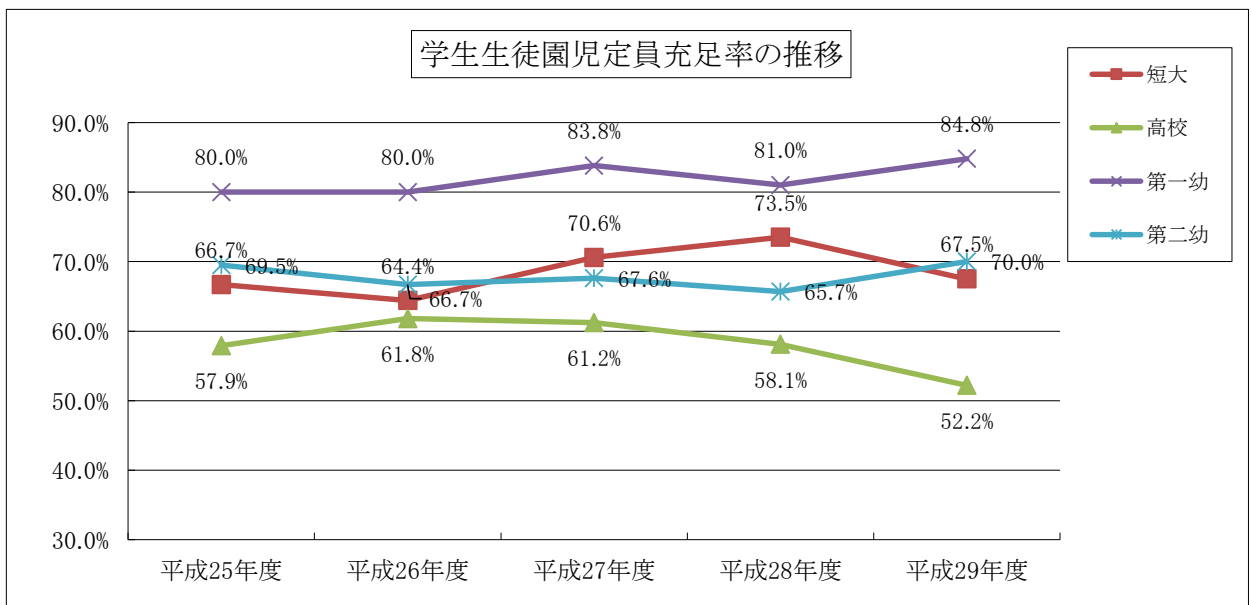
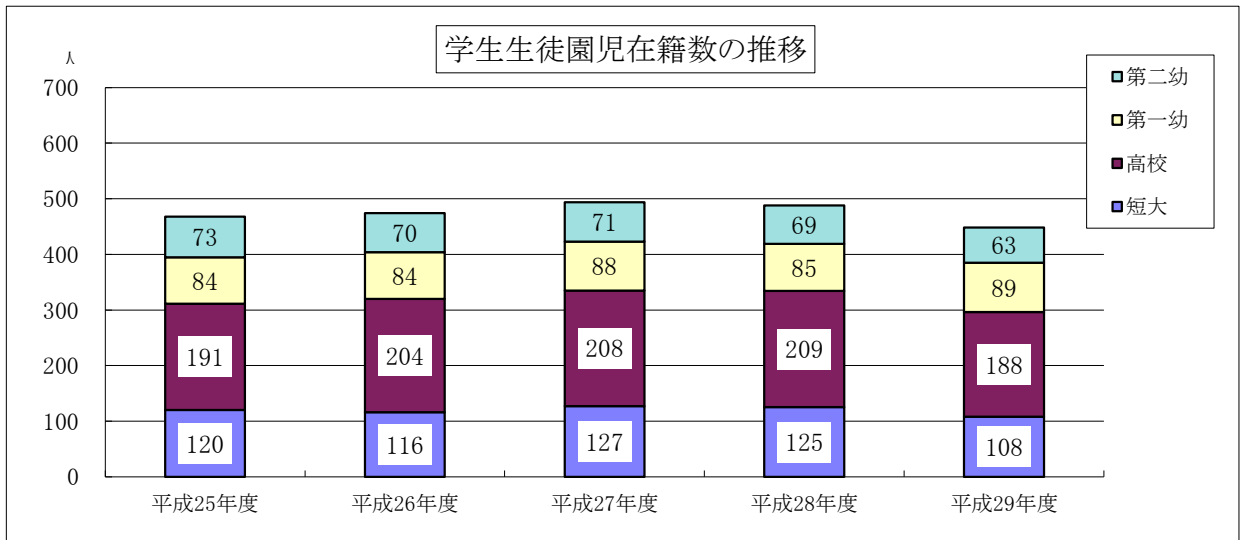
※5 当年度除却資産と取得資産の差額を部門別に組入れています。

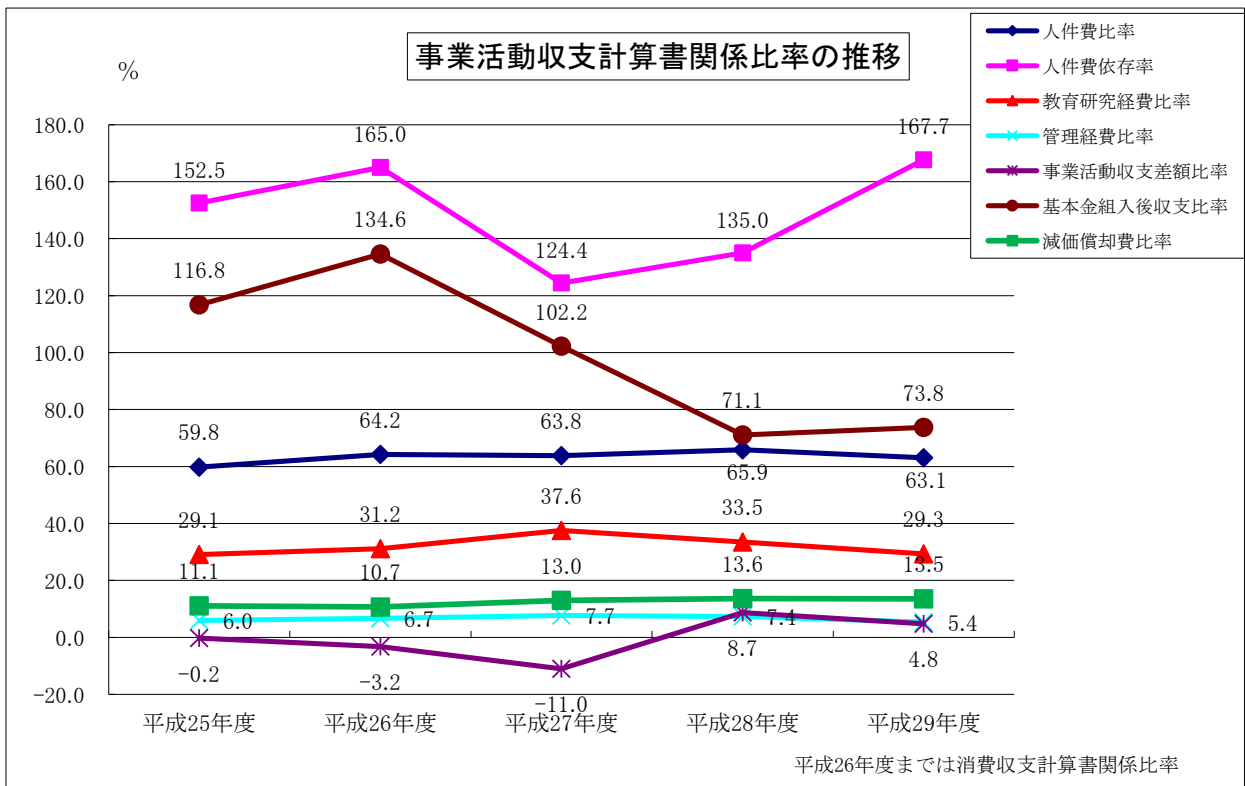
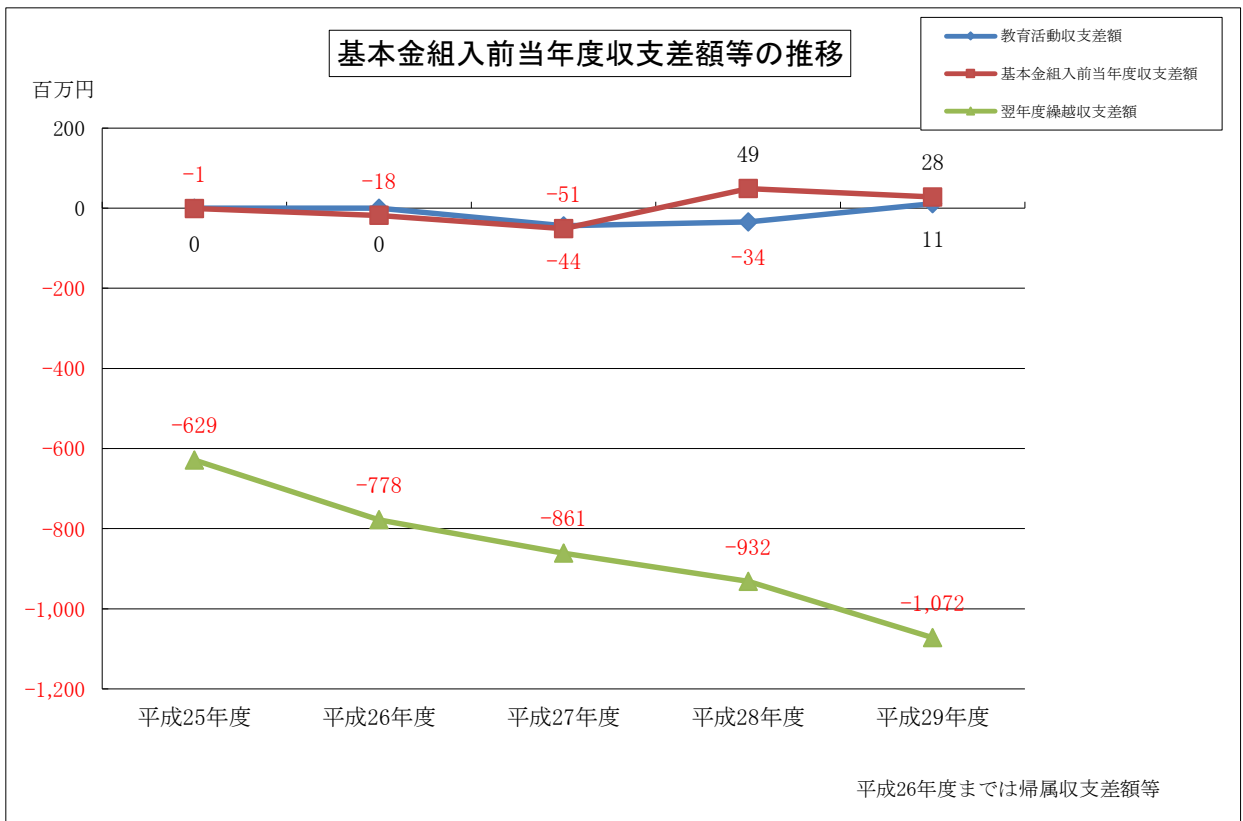
※6 翌年度繰越収支差額は前年度末より1億3,992万円支出超過が増加し、△10億7,235万円となりました。





#### 4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率

人件費依存率

教育研究経費比率

管理経費比率

事業活動収支差額比率

基本金組入後収支比率

減価償却費比率

人件費 ÷ 経常収入

人件費 ÷ 学生生徒等納付金

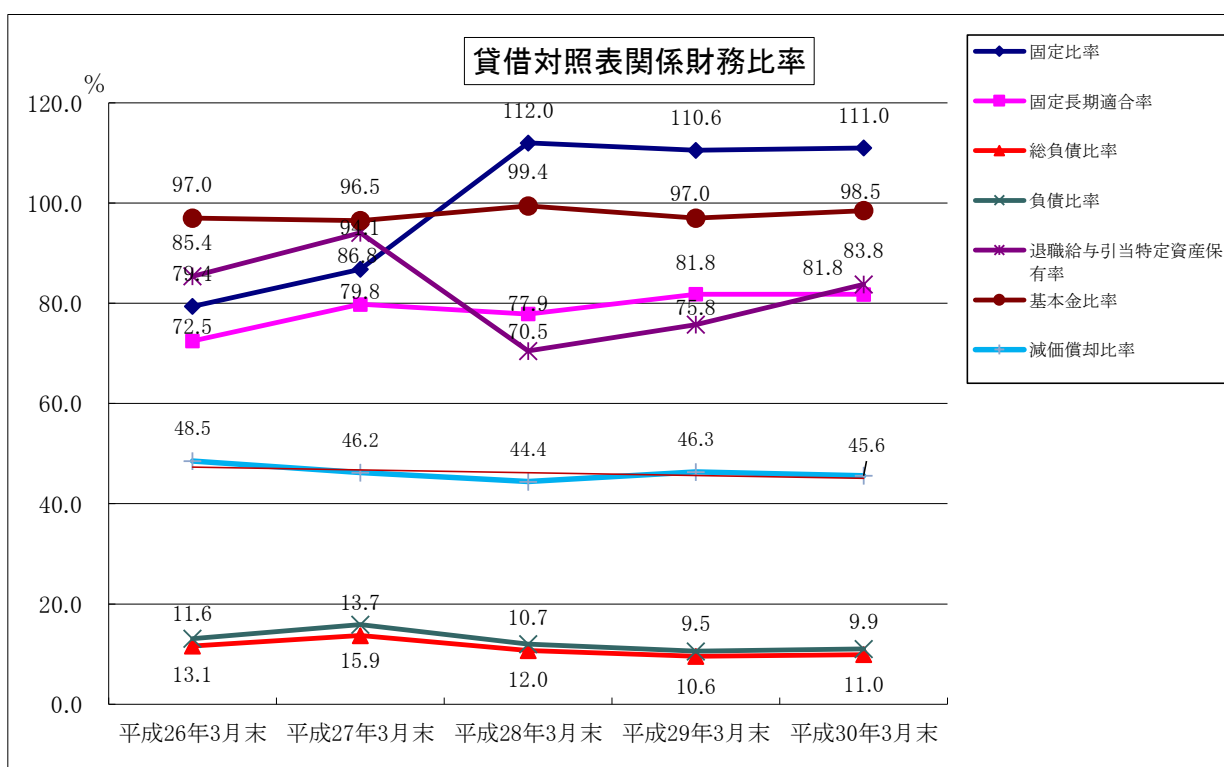
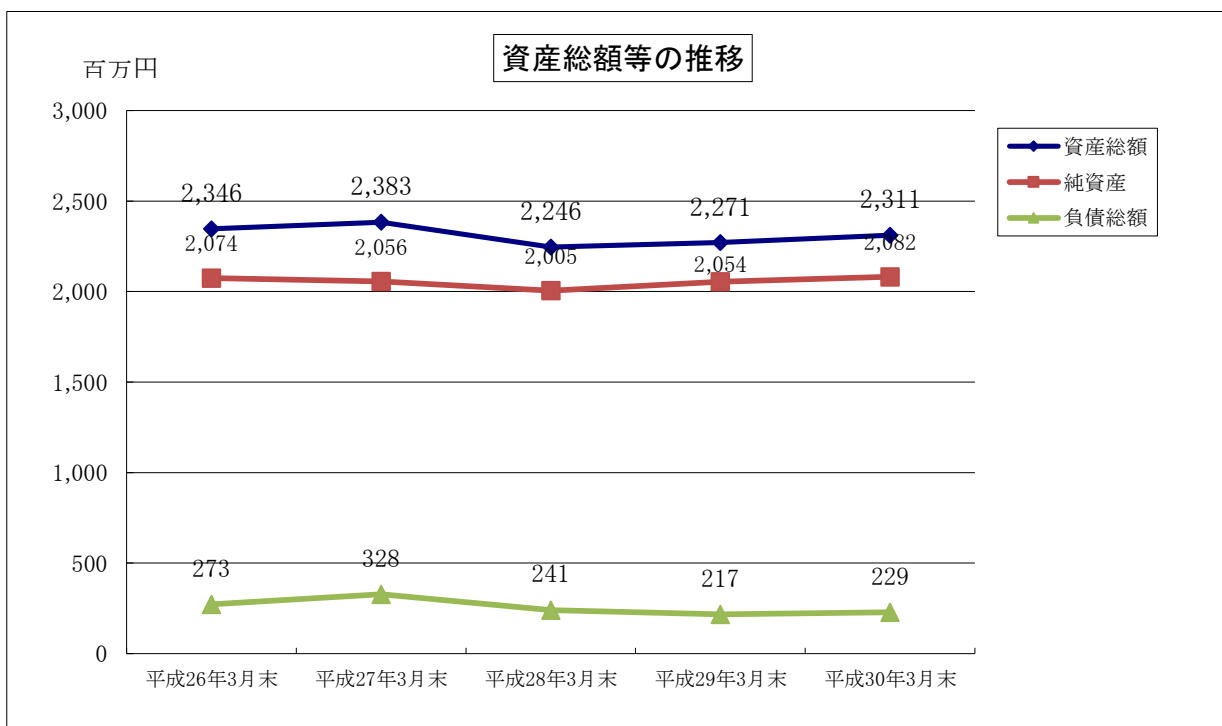
教育研究経費 ÷ 経常収入

管理経費 ÷ 経常収入

基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

事業活動支出 ÷ (事業収入 - 基本金組入額)

減価償却額 ÷ 経常支出



**固定比率** 固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。

**固定長期適合率** 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。

**総負債比率** 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産（基本金＋繰越収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

**負債比率** 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

**退職給与引当預金保有率** 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。

**基本金比率** 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。